両立支援等助成金(柔軟な働き方選択制度等支援コース(制度利用期間延長加算))支給申請書

申請事業主:

※ この様式は、【選】様式第1号①②の提出と同時に、支給要領0402cの必要書類を添えて、本社等、人事労務管理の機能を有する部署が属する事業所の所在地を管轄する都道府県労働局雇用環境・均等部(室)(以下「労働局」という。)に提出してください。

I. 措置内容

中学校修了前の子を養育する労働者について利用できる措置	
柔軟な働き方選択制度	☐ 1(1) フレックスタイム制度 (具体的な範囲及び規定条項等)
	☐ 1(2) 時差出勤制度 (具体的な範囲及び規定条項等)
	☐ 2 育児のためのテレワーク等 (具体的な範囲及び規定条項等)
	☐ 3 柔軟な働き方を実現するための短時間勤務制度 (具体的な範囲及び規定条項等)
	☐ 4 保育サービスの手配及び費用補助
	☐ 5 養育両立支援休暇制度 (具体的な範囲及び規定条項等)
	子の看護等休暇制度有給化

II. 受給歴の確認

過去に両立支援等助成金(柔軟な働き方選択制度等支援コース(利用期間延長加算))の支給を受けたことがある。	☐ いいえ
--	------------------------------

※ 利用期間延長加算は1事業主1回限りの支給です。

【選】様式第4号(注意事項)

- 加算対象の柔軟な働き方選択制度または子の看護等休暇制度有給化に係る助成金を申請せずに加算措置のみを申請すること、また、当該加算を申請した制度等に係る助成金が支給対象外になった場合に、加算措置のみの支給を受けることはできません。
- 柔軟な働き方選択制度については、導入したすべての制度が、中学校修了前の子を養育する労働者について利用できる措置として利用期間が延長されている必要があります。(4 保育サービスの手配及び費用補助については3歳以降小学校就学前まで利用できる措置であれば延長とみなします。)
- 助成金の受給に当たっては各種要件がありますので、支給要領やパンフレットをご覧ください、不明な点は本支給申請前に労働局にお問い合わせください。